

PCR検査

抜本的拡大を

感染防止
経済再開

両立のカギ

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の解除。大前提は感染の全体像の把握ですが、日本のPCR検査数は他国に比べ桁違いに少な

く(グラフ)、このもとでの解除には懸念が残ります。感染拡大防止と経済活動再開を両立させるカギは検査体制の抜本的強化です。



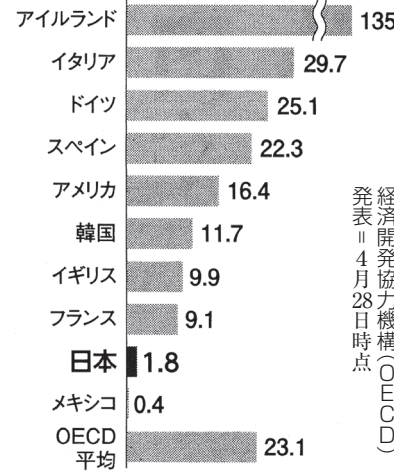
新型コロナウイルスのPCR検査で検体採取に使う綿棒、一次容器(手前)と二次容器(奥)=見本

第2波に備え「封じ込め」

「感染が下火になっているのは気候の影響が大きい。気候が変われば感染の第2波が来る可能性が高い」(専門家)。「第2波」に備えるため、PCR検査体制など、この時期に検査・医療体制整備を急いで行うことが必要です。

クラスター(集団感染)だけを追いかける今の政府のやり方で感染封じ込めはできません。広範囲に検査し、感染者を早期に発見する、感染者を保護・隔離し、ウイルスを徹底的に封じ込める戦略に切り替えることも必要です。

人口1000人あたりのPCR検査数



経済開発協力機構(OECD) 発表 4月28日時点

世界的大流行

パンデミックの収束へ

志位委員長が
声明



記者会見する志位委員長 21日

新型コロナウイルス感染症は人類史上最悪のパンデミック(世界的大流行)です。共産党の志位和夫委員長は、収束へ国際社会の連帯と協力を訴える声明を発表しました。

これまで天然痘根絶など米ソが協調してきましたが、今回は米中対立によって協調した取り組みができていません。この下でもWHO(世界保健機構)総会は「国連を中心とした国際的な協力の強化」を決議しました。志位氏は、これを踏まえ収束に向けた連帯と協力を強く訴えています。

国際社会の連帯と協力を

「学費 全国一律半額に」野党が法案

「2割の学生が退学を検討」(「プロジェクトFREE」調査)―新型コロナによる学生への打撃が深刻。学費減額・返還を求める署名は、200を超す大学で取り組まれています。

そもそも休校や構内立ち入り禁止は、国の「要請」に基づくもの。それに伴う補償は国

学生に
補償を

が責任をもつべきです。共産党と立憲、国民両党などの共同会派は、国の責任で授業料を半額免除し、バイト収入が減った学生への給付を盛り込んだ「学生支援法案」を提出しました。学生が学ぶことを諦めないよう力を合わせましょう。

日本共産党